

東日本大震災時の応援・派遣保健師の他職種連携による

支援の実態と求められる教育の検証

所属：国立保健医療科学院 1)、大分県東部保健所 2)、鹿児島県保健福祉部 3)、福岡県嘉穂・
鞍手保健福祉環境事務所 4)、長野県長野保健福祉事務所 5)、岩手県奥州保健所 6)

発表者名：○奥田 博子 1)、中西 信代 2)、笹原 留美 3)、山野 眞由美 4)、
松山 久美子 5)、工藤 春香 6)

【目的】

東日本大震災時の被災地への自治体保健師の応援・派遣支援活動の実態から、保健師が被災地域健康課題解決に必要な他の公衆衛生専門職種との連携を含めた支援および、災害時行政保健師に必要とされる能力とその向上のために必要な教育のあり方について明らかにする。

【方法】

1. 調査対象：東日本大震災時の応援・派遣支援活動従事経験のある保健師 5 名、2. 調査時期：平成 23 年 10 月、3. 調査方法：グループインタビュー、4. 主な調査内容：1) 東日本大震災時の応援・派遣支援活動の実際(保健師以外の公衆衛生専門職種との連携支援の実態を含む) 2) 災害支援のため保健師に必要な能力および能力向上のための教育のあり方

【結果】

1. 応援・派遣支援の実態：1) 応援・派遣支援活動体制：保健師以外の複数職種を含む公衆衛生専門職チームによる継続的な支援体制、被災地の複雑かつ多様なニーズ対応には多職種との協働支援の有効性、2) 現地保健師と派遣保健師間の支援上の課題：①準備・温度差②自己完結型支援のあり方③目的や活動内容の共有④記録方法・管理⑤効果的な専門性の発揮など 3) 保健師と関係職種間の連携上の課題：職種の特性を考慮した専門職の確保や派遣時期を考慮した調整の困難性

2. 保健師に求められる能力：1) 平時の基本的保健活動スキルの向上（直接的支援活動）2) コーディネート力やマネジメント能力の向上

3. 求められる能力向上のための教育のあり方：1) 保健師など専門職のマンパワー確保と研鑽機会の強化、2) 被災地健康課題の特性や課題解決のための他職種との協働支援の実際に関する研修の充実 3) 次世代を担う後輩（災害支援未経験保健師や新任期保健師など）継承

【考察】

災害時の被災地支援活動には、公衆衛生専門職種との連携支援が不可欠であることを前提とした支援体制整備の必要性が示された。また、保健師に必要な能力は、基本的な保健師スキルの強化と、様々な公衆衛生専門職との効果的な連携による支援が可能となるための、マネジメント能力やコーディネート能力であり、期待される研修体系は、多職種との連携や互いの役割の理解が可能となる実践的な研修機会の強化・充実が示唆された。

なお本研究は平成 23 年度厚労科研費補助金事業（健康安全・危機管理対策総合研究）「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」（研究代表者：曾根智史）の分担研究課題「保健所等の職員（保健師）の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究」成果の一部である。